⑵　徴収不能引当金の計上基準
　債権の貸倒による損失に備えるため，未収附属病院債権のうち貸倒懸念債権等については貸倒実績率を基礎として回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
⑶　賞与引当金の計上基準
　運営費交付金による財源措置のされていない教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。
　上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第84第２項に基づき計算された賞与見積額の当期増加額を計上している。
４．有価証券
　満期保有目的債券……償却原価法（定額法）
５．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　医薬品及び診療材料…移動平均法に基づく低価法（ただし、物流システムが完成するまでの間、評価方法は最終仕入原価法による。）
　貯蔵品……最終仕入原価法
６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
７．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　国の法律及び地方公共団体が定めた条例（単価表）又は、近隣の地代・賃借料を参考に計算している。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付政府保証債の平成21年３月末利回りを参考に1.340%で計算している。
⑶　国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付政府保証債の平成21年３月末利回りを参考に1.340%で計算している。
８．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
９．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。
（注記事項）
１．貸借対照表関係

⑴　引当外退職給付見積額	14,176,989千円
⑵　引当外賞与見積額	1,145,297千円
⑶　債務保証の総額	21,637,886千円
⑷　担保に供している資産	8,030,000千円
担保に対応する債務	6,263,415千円

２．損益計算書関係
　附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、177,883千円である。
３．減損関係
　減損を認識した資産
⑴　熱可塑性樹脂用連続混練システム
・資産の用途：繊維学部の研究等
・資産の種類：機械及び装置
・資産の場所：長野県上田市常田三丁目15番１号
・帳簿価額等の概要：10,312千円
・減損の認識に至った経緯：
　法人化にあたり国から承継された資産であるが、承継時に予定していた研究テーマが終了したことに伴い、使用実績が承継時に比べ著しく低下し、かつ当該資産について、その使用回復が想定されていないため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額するもの。
・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳：
　損益計算書に計上した金額　０円
　損益計算書に計上していない金額　9,972千円
・回収可能サービス価額の算定方法：
　使用価値相当額を採用し、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分（使用しないという決定を行った部分を含む。）以外の部分の割合を乗じて算出した。
⑵　脳神経外科用メディカルディバイス保持ロボット
・資産の用途：医学部の研究等
・資産の種類：工具・器具及び備品
・資産の場所：長野県松本市旭三丁目１番１号
・帳簿価額等の概要：　5,971千円
・減損の認識に至った経緯：
　平成17年度に科学研究費補助金で取得し本学へ寄附された資産であるが、取得時に予定していた研究テーマが終了したことに伴い、使用実績が取得時に比べ著しく低下し、かつ当該資産について、その使用回復が想定されていないため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額するもの。
・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳：
　損益計算書に計上した金額　０円
　損益計算書に計上していない金額　2,985千円
・回収可能サービス価額の算定方法：
　使用価値相当額を採用し、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分（使用しないという決定を行った部分を含む。）以外の部分の割合を乗じて算出した。
４．キャッシュ・フロー計算書関係
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,718,743千円
定期預金	3,500,000千円
資金期末残高	5,218,743千円

⑵　重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得	440,511千円
②現物寄付による資産の取得	422,763千円

５．重要な債務負担行為
　該当事項はない。
６．重要な後発事象
　該当事項はない。
７．その他
　貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。